

II 令和5年度のあらまし

1 教育事業（詳細はP. 12～32参照）

青少年教育のナショナルセンターとして、青少年の各年齢期に必要とされる体験活動（自然体験、社会体験、生活体験等）の適切な場と機会提供の場とするために教育事業を実施してきた。

「次代を担う青少年の自立に向けた健全育成事業」として、モデル的事業（特色あるプログラム事業・実践研究事業）の長期自然体験『アクティブ・ジオキャンプ 2023』（13泊14日）をはじめ、「課題を抱える青少年の支援事業」として『生活自立支援キャンプ』、「地域ぐるみ事業」として『リオン・ドールキッズプロジェクト』『スマイルばんせい』、「社会の要請に応える体験活動等事業」として『イングリッシュキャンプ』、「青少年教育に関するモデル的事業」として、学校・団体参加型『地域探究プログラム』、「ボランティア養成・研修事業」として、『ばんボラセミナー』、『ボランティア自主企画（磐梯秋のワクワク森探検）』、「東日本大震災復興支援プロジェクト」として、『第9期福島こども未来塾』①～⑥・特別回を実施した。

天候不順等の影響はあったものの、今年度から新型コロナウイルス感染症対策は緩和されたので、予定通り各事業を実施し、多くの青少年に体験の機会を提供することができた。



アクティブ・ジオキャンプ 2023

2 研修支援（詳細はP. 41参照）

令和5年度も昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症流行前の利用者数にもどすことを目的に受入を行った。令和5年度は宿泊利用者数では昨年度比約15,000人増、日帰り利用者は約10,000人減となった。

宿泊利用者数が増加した要因としては、令和5年5月8日より新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、教育旅行をはじめとする宿泊行事や自然体験、研修会等の活動がよりいっそう推進されたことが挙げられる。日帰り利用者については、宿泊利用の回復を受け、施設の宿泊利用受入に重点を置いたため、昨年度実施していた出前による指導等を減少させたため、昨年度比で減少した。

また、今年度も利用者獲得に向けた広報活動を実施した。首都圏の学校団体の令和7・8年度の新規利用者獲得へ向け、神奈川県川崎市教育委員会への訪問型広報や東京都足立区の小中学校に向けた説明会を実施した。

3 地域との連携

(1) 運営協議会の開催

令和5年度 国立磐梯青少年交流の家運営協議会名簿（敬称略）

No.	氏名	所属職名
1	市川 隆（委員長）	国立大学法人東北大学 名誉教授
2	鈴木 正和	福島県教育庁社会教育課 課長
3	鬼多見 賢	猪苗代湖の自然を守る会 代表
4	安齋 康史	福島民報社 編集局長
5	佐藤 浩昭	福島県小学校長会 会長
6	櫻井 康博	埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター 特任教授
7	高橋 敦司	福島民友新聞社 若松支社長
8	中野 充	学校法人新潟青陵大学 福祉心理学部臨床心理学科 准教授
9	張崎 貴裕	福島県 PTA 連合会副会長
10	増子 恵二	福島県家庭教育インストラクター連絡協議会 会長
11	谷 雅泰	国立大学法人福島大学 副学長・教育推進機構長
12	福士 寛樹	福島県公立学校退職校長会 会長
13	佐瀬 誠一	株式会社リオン・ドールコーポレーション 常務執行役員・人材教育部管掌
14	渡部 英一	有限会社みなとや 代表取締役社長
15	渡部幸四郎	株式会社シグマ 経営企画本部参与

令和5年度は6月と2月に「運営協議会」を実施した。6月に行った第1回運営協議会では、国立磐梯青少年交流の家グランドデザインや令和5年度の教育事業等方針について説明し、令和4年度の施設利用状況、教育事業、施設整備状況広報実績等について報告した。

その後、施設利用者を増加させる方策について協議し、委員の方々から忌憚のないご意見をいただいた。

2月に行った第2回運営協議会では、令和5年度施設利用状況、教育事業、施設整備状況、広報実績等について報告した後、令和6年度施設利用申込状況、教育事業等計画、施設整備計画、広報計画について協議した。

委員一人一人のそれぞれの立場や新たな視点から意見を伺うことにより、当交流の家での取り組みや計画を見直す機会となり、有意義な時間を過ごすことができた。

今後も第4期中期目標・中期計画を踏まえた取り組みに対して、いただいた貴重なご意見を反映させながら、次年度の運営に生かしていく。



運営協議会（R5.6.21）

(2) 福島「体験の風おこそう」運動実行委員会

令和3年度より主催をすべて「国立磐梯青少年交流の家」とし、子供たちの「直接体験」の機会の減少における「生きる力」の低下を危惧する課題に対し、地域の各種団体が連携して特色を生かした体験活動の提供及び普及啓発を行いながら、未来を担う地域の子供たちに豊かな人間性、自ら学び、自ら考える力などの基盤を養い、家庭や地域社会に体験活動の重要性を普及してきた。今年度からは新たに福島「体験の風おこそう」運動実行委員会を立ち上げて、「体験の風をおこそう」普及啓発活動を次のとおり実施してきた。

①「スマイルばんせい」の開催（詳細P. 21参照）

②「学びいなまつり」他イベントブース出店

③「早寝早起き朝ごはん」国民運動普及啓発キャラバン（詳細P. 33参照）

④「猪苗代湖の水質向上」のため（猪苗代湖の自然を守る会）の連携（詳細P. 34参照）



スマイルばんせい秋

(R5. 10. 23)

令和5年度 福島「体験の風をおこそう」運動実行委員会名簿（敬称略）

No.	氏名	所属職名
1	宇南山 忠明	猪苗代町教育委員会 教育長
2	坂内 真隆	湯川村教育委員会 学校教育課長
3	小池 カンナ	(株) リオン・ドール・コーポレーション 取締役
4	小野 保（実行委員長）	国立磐梯青少年交流の家 所長

(3) 教育事業における実行委員会

・「アクティブ・ジオキャンプ」実行委員会（2回）

企画の段階から、運営に至るまで連携、実施をすることにより、大学教授等の専門家の指導や協力を得ることができた。事後検討会も実施し、事業の効果について話し合った。

(4) 各高等学校・大学等との連携（ボランティア活動の充実）

各種教育事業を実施するために、各高等学校（会津学鳳高等学校・あさか開成高等学校・会津第二高等学校・ふたば未来学園高等学校・小名浜海星高等学校・翔洋学園高等学校・千葉県立市川東高等学校・千葉県八千代松陰高等学校）及び各大学（福島大学・新潟清陵大学・新潟医療福祉大学・慶応大学・至学館大学・帝京大学・東京福祉大学・郡山女子大学・千葉職業能力開発短期大学校）の学生に参画をしていただいた。

(5) 青少年施設連携

① 東北青少年施設協議会

東北地区青少年教育施設の関係者が一堂に会し、各施設における日頃の実践例をもとに研究協議を行い、地区相互の連携を深めることを趣旨としている。今年度は岩手県立陸中海岸青少年の家（岩手県下閉伊郡山田町）が事務局であった。事情により当施設は欠席したため、資料の作成・送付をした。

② 東北連携会議

国立青少年教育施設東北地区4施設（岩手山・花山・磐梯・那須甲子）の連携を強化し、各施設における業務の活性化を趣旨としている。今年度は磐梯青少年交流の家が事務局となり取り組んだ。各施設のフェスティバルの協力や合同の職員研修を行う予定であったが、事情により合同職員研修は中止となった。

③ 福島県自然の家会議

福島県郡山自然の家を中心に、会津自然の家、いわき海浜自然の家、国立磐梯青少年交流の家、国立那須甲子青少年自然の家と連携会議を行ってきた。各施設の利用状況や事業報告、課題や対策についての協議や情報交換が主な活動であった。